

株 主 各 位

東京都中央区日本橋一丁目17番6号

**株式会社 岡三証券グループ**

取締役社長 加 藤 哲 夫

## 第72期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととおよろこび申しあげます。

さて、当社第72期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都江東区平野三丁目2番12号  
岡三木場ビル 4階 会議室

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

### 3. 株主総会の目的である事項

- 報告事項**
1. 第72期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告、連結計算書類  
ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類  
監査結果報告の件
  2. 第72期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役6名選任の件
- 第3号議案 監査役5名選任の件
- 第4号議案 大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)継続の件

### 4. その他株主総会に関する決定事項

株主様の代理人によるご出席の場合は、本総会で議決権を有する他の株主様1名を代理人とさせていただきます(株主様ご本人の議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面をご提出ください)。

以 上

#### 【お知らせ】

本招集ご通知添付書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合には、書面による郵送または当社ホームページ(<http://www.okasan.jp>)において、掲載することによりお知らせいたします。

(添付書類)

# 事業報告 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当年度におけるわが国経済は、前年度後半に起きた世界的な金融危機局面から正常化へ向かう道りを歩み、当年度後半に入り輸出の回復色が鮮明となりました。国内外の金融・財政政策の効果などから企業業績は最悪期を脱しつつあり、一部では新規設備投資の動きもみられ始めました。一方、個人消費は、定額給付金やエコカー減税、エコポイントなどの政策効果はあったものの、低下する賃金や厳しい雇用環境から消費行動は盛り上がり欠ける動きとなりました。

為替市場は、円安でスタートしましたが、その後は米国の財政悪化懸念や世界的な株価回復に伴う新興国通貨の買いなどからドルが売られる展開となり、ドル円相場は11月に一時84円台の円高ドル安を記録しました。しかし、米国で早期利上げ観測が浮上する一方、わが国では日銀が金融緩和姿勢を強めたことからドルは反発し、当年度末には93円台まで円安ドル高が進みました。一方、ユーロ円相場は底堅く推移していましたが、年明け以降はギリシャなど財政問題の影響から急落し、2月下旬には一時120円割れとなりました。その後、円安が進むなかでユーロは反発し、当年度末には126円台まで値を戻しました。

株式市場においては、世界的な金融不安の後退や景気回復期待を背景に、日経平均株価が6月に1万円台を回復しました。その後は、概ね1万円をはさんだ展開となりましたが、円高ドル安の進行や大型増資に対する警戒感、中東ドバイでの信用不安などが嫌気され、日経平均株価は11月下旬に9,000円近辺まで下落しました。しかし、12月に日銀が追加金融緩和策を打ち出したことなどで円高進行に歯止めがかかり、外国人投資家を中心に輸出関連株を見直す動きが強まりました。結局、当年度末の日経平均株価終値は11,089円94銭となり、当年度の日経平均株価上昇率は36.8%と3年ぶりの上昇となりました。

債券市場は、日米株価の上昇、米長期金利の上昇、追加経済対策に伴う国債増発懸念などを嫌気し、4月初めから10年国債利回りは上昇傾向が続き、6月中旬には一時1.560%を付けました。その後は、概ね1.20～1.50%のレンジで比較的値動きの荒い展開が続きましたが、日銀が臨時金融政策決定会合を開き新型オペの導入を決定した12月初旬には一時1.190%へ低下しました。しかし、新興国の一部における金融引き締めや、景気の回復を受けた米長期金利上昇などにより10年国債利回りは緩やかな上昇に転じ、当年度末は1.395%となりました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社では、投資情報の内容充実を図るとともに、投資信託および外国株式、外国債券を中心にお客さまのニーズに応じた商品提案に努めました。さらに、預り資産導入促進のための

キャンペーンとして「資産健康フェア」を実施したほか、ブラジルADR（米国預託証券）の取扱銘柄を増やすなど商品の品揃えを充実させました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社では、投資ツール「岡三ネットトレーダー」、「岡三RSS」などの機能充実、取扱商品の拡充、各種キャンペーンの実施等により、新規顧客の獲得に努めたほか、3月には「岡三オンラインFX（くりつく365）」において取引システムをリニューアルいたしました。また、岡三アセットマネジメント株式会社では、新規ファンドの設定を推進する一方、積極的な販路拡大に努め、地方銀行等を新規販売会社に加えました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は662億35百万円（前年度比119.2%）、純営業収益は643億73百万円（同120.8%）となりました。販売費・一般管理費は566億26百万円（同101.9%）となり、経常利益は82億48百万円（前年度は12億95百万円の損失）、当期純利益は27億85百万円（前年度は18億80百万円の損失）となりました。

#### 【受入手数料】

受入手数料の合計は438億46百万円（前年度比129.2%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

##### ① 委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は23億22百万株（前年度比105.0%）、売買代金は1兆5,531億円（同76.5%）となりました。こうしたなか、岡三オンライン証券株式会社の株式委託売買高の増加もあり、株式委託手数料は132億86百万円（同106.7%）となりました。一方、債券委託手数料は83百万円（同323.5%）となりました。また、FX取引の拡大により、その他の委託手数料は11億62百万円（同505.0%）となり、委託手数料の合計は145億32百万円（同114.3%）となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

大手金融機関を中心とする大型増資が続いたことから、歴史的な増資ラッシュとなり、ファイナンス件数・金額ともに前年度と比較して大幅に増加しました。こうしたなか、株式の手数料は5億73百万円（前年度比413.6%）となりました。一方、地方債や事業債の主幹事を務めたことや、転換社債型新株予約権付社債の引受けがあったことから、債券の手数料は1億1百万円（同180.1%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は6億75百万円（同346.1%）となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。

当年度は、「アジア・オセアニア好配当成長株オープン」、「新興国国債オープン（アトラス）」を中心とした既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力いたしました。また、「ワールド・ベスト・カンパニー（WBC）」シリーズ（日本・米国・中国）のほか、環境・資源関連株等に着眼したファンド、ブラジルやインドのインフラ関連企業に投資するファンド、アジア・オセアニア地域の株式や債券等で運用するファンドなど、様々な投資対象のファンドを新たに導入し、品揃えを充実させました。

以上の結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は176億75百万円（前年度比172.8%）となりました。一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、保険商品の販売等により、109億63百万円（同101.5%）となりました。

#### 【トレーディング損益】

日本株の売買はやや低調であったものの、新興国市場への強い投資ニーズに支えられた中国株式、ブラジルADR（米国預託証券）等の外国株式の取引が拡大し、株券等トレーディング損益は、78億2百万円（前年度比203.5%）となりました。一方、債券等トレーディング損益につきましては、円高や海外金利低下等の影響により、個人向け外貨建て債券の販売が減少し、108億15百万円（同80.8%）となりました。

また、その他のトレーディング損益は、急激な為替変動の影響により、3億35百万円の損失（前年度は1億35百万円の利益）となり、以上の結果、トレーディング損益の合計は182億83百万円（前年度比105.3%）となりました。

#### 【金融収支】

金融収益は24億77百万円（前年度比95.8%）、金融費用は18億62百万円（同82.0%）となり、差引金融収支は6億15百万円（同194.4%）となりました。

#### 【その他の営業収益】

金融商品取引業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は、16億28百万円（前年度比97.9%）となりました。

#### 【販売費・一般管理費】

賃料見直し等により不動産関係費が減少したものの、人件費や減価償却費等の増加により、販売費・一般管理費は566億26百万円（前年度比101.9%）となりました。

#### 【営業外損益および特別損益】

営業外収益は8億7百万円、営業外費用は3億6百万円となりました。また、特別利益は1億6百万円、特別損失は8億1百万円となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当年度中の設備投資につきましては、東京証券取引所の新システム「arrowhead（アローヘッド）」稼働への対応を含むシステム投資や営業店舗の機能強化等を中心に行いました。引き続き基幹システム「ODIN（オーディン：Okasan Database Information Node）」の開発を進めたほか、岡三証券株式会社ではディーリングシステムの刷新や伊勢支店のリニューアルを実施いたしました。また、岡三オンライン証券株式会社では、高機能トレーディングツール「岡三ネットトレーダー」の機能拡充や上場FX（くりっく365）の取引システムを刷新いたしました。

## (3) 資金調達の状況

当年度中の資金調達につきましては、当社では経常的な調達によっており、特記すべき事項はありません。

なお、岡三証券株式会社では、安定的かつ機動的な財務運営のため、株式会社みずほコーポレート銀行をアレンジャーとしたコミットメントラインを総額220億円（前回は20億円減少）として更新いたしました。

## (4) 対処すべき課題

国内外の社会、政治、経済等の環境が激変し、従来の延長線上での投資行動が有効とはいえなくなっているなか、投資アドバイスに対するニーズはますます高まっております。このような経営環境のなか当社は、平成22年4月から平成25年3月末まで（平成22－24年度）を対象期間とする中期経営計画を策定いたしました。

当社グループといたしましては、「すべてはお客さまのために」の経営理念のもと新・中期経営計画を実践し、安定した成長を実現できる経営体質の構築を進め、グループ全体の価値向上を図ることが最重要の課題であると認識しております。

このため、当社グループの強みである、お客さま一人ひとりのニーズに応じた機動的な商品提案力および情報提供力にさらに磨きをかけ、地球視点からの最高の商品・情報、サービスのご提供に努めるとともに、地域に根ざした特色ある営業体制を構築し、お客さまに最も頼りにされる資産運用のベスト・パートナーを目指してまいります。

株主の皆さまには、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分        | 第69期<br>(18. 4. 1～<br>19. 3. 31) | 第70期<br>(19. 4. 1～<br>20. 3. 31) | 第71期<br>(20. 4. 1～<br>21. 3. 31) | 第72期<br>(21. 4. 1～<br>22. 3. 31) |
|------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営 業 収 益    | 百万円<br>70,050                    | 百万円<br>72,314                    | 百万円<br>55,554                    | 百万円<br>66,235                    |
| (うち受入手数料)  | 百万円<br>(47,892)                  | 百万円<br>(47,497)                  | 百万円<br>(33,939)                  | 百万円<br>(43,846)                  |
| 経 常 利 益    | 百万円<br>14,234                    | 百万円<br>14,848                    | 百万円<br>△ 1,295                   | 百万円<br>8,248                     |
| 当 期 純 利 益  | 百万円<br>4,730                     | 百万円<br>5,620                     | 百万円<br>△ 1,880                   | 百万円<br>2,785                     |
| 1株当たり当期純利益 | 円 銭<br>22 95                     | 円 銭<br>27 32                     | 円 銭<br>△ 9 20                    | 円 銭<br>13 63                     |
| 総 資 産      | 百万円<br>683,088                   | 百万円<br>573,509                   | 百万円<br>424,993                   | 百万円<br>499,495                   |
| 純 資 産      | 百万円<br>130,106                   | 百万円<br>122,019                   | 百万円<br>111,525                   | 百万円<br>115,577                   |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均の発行済株式数により算出しております。

(6) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                   | 資 本 金        | 当社の出資比率     | 主要な事業内容                      |
|-------------------------|--------------|-------------|------------------------------|
| 岡 三 証 券 株 式 会 社         | 百万円<br>5,000 | %<br>100.00 | 金 融 商 品 取 引 業                |
| 岡三オンライン証券株式会社           | 6,500        | 94.00       | 金 融 商 品 取 引 業                |
| 丸 福 証 券 株 式 会 社         | 852          | 25.77       | 金 融 商 品 取 引 業                |
| 三 晃 証 券 株 式 会 社         | 300          | 21.19       | 金 融 商 品 取 引 業                |
| 六 二 証 券 株 式 会 社         | 102          | 30.10       | 金 融 商 品 取 引 業                |
| 大 石 証 券 株 式 会 社         | 130          | 5.00        | 金 融 商 品 取 引 業                |
| 岡 三 国 際 ( 亜 洲 ) 有 限 公 司 | 百万香港ドル<br>80 | 100.00      | 金 融 商 品 取 引 業                |
| 岡三アセットマネジメント株式会社        | 百万円<br>1,000 | 19.79       | 投 資 運 用 業<br>投 資 助 言 ・ 代 理 業 |
| 岡 三 情 報 シ ス テ ム 株 式 会 社 | 470          | 100.00      | 情 報 処 理 サ ー ビ ス 業            |
| 岡三ビジネスサービス株式会社          | 100          | 20.00       | 事 務 代 行 業<br>人 材 派 遣 業       |
| 岡 三 興 業 株 式 会 社         | 90           | 12.22       | 不 動 産 業<br>保 険 代 理 店 業       |

(注)六二証券株式会社と大石証券株式会社は、平成22年4月1日付で六二証券株式会社を  
存続会社とする合併を行っており、その商号を三縁証券株式会社に変更しております。

(7) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、主として金融商品取引業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなど証券ビジネスのほか、アセットマネジメント・ビジネス、その他関連ビジネスを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

- (8) 主要な営業所等（平成22年3月31日現在）  
 当社本店 東京都中央区日本橋一丁目17番6号

証券ビジネス拠点

岡三証券株式会社（東京都）  
 全国本支店59店舗、  
 ニューヨーク駐在員事務所、上海駐在員事務所  
 岡三オンライン証券株式会社（東京都）  
 丸福証券株式会社（新潟県）  
 三晃証券株式会社（東京都）  
 六二証券株式会社（三重県）  
 大石証券株式会社（岐阜県）  
 岡三国際（亞洲）有限公司（香港）

アセットマネジメント・ビジネス拠点

岡三アセットマネジメント株式会社（東京都）

グループサポート・ビジネス拠点

岡三情報システム株式会社（東京都）  
 岡三ビジネスサービス株式会社（東京都）  
 岡三興業株式会社（東京都）

(注) 六二証券株式会社と大石証券株式会社は、平成22年4月1日付で六二証券株式会社を  
 存続会社とする合併を行っており、その商号を三縁証券株式会社に変更しております。

- (9) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

| 従業員数   | 前年度末比増減 |
|--------|---------|
| 3,172人 | 33人増    |

- (10) 主要な借入先（平成22年3月31日現在）

| 借入先             | 借入金残高         |
|-----------------|---------------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 百万円<br>17,192 |
| 株式会社りそな銀行       | 14,746        |
| 住友信託銀行株式会社      | 7,750         |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社   | 3,000         |

(注) 借入金残高は、短期借入金および長期借入金の合計金額であります。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 750,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 208,214,969株  
 (3) 当事業年度末の株主数 28,771名  
 (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                | 持 株 数       | 持 株 比 率   |
|------------------------------------------------------|-------------|-----------|
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社                                  | 千株<br>9,800 | %<br>4.76 |
| 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社                                  | 9,726       | 4.72      |
| 農 林 中 央 金 庫                                          | 9,700       | 4.71      |
| 第 一 生 命 保 険 相 互 会 社                                  | 6,324       | 3.07      |
| 三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社                            | 5,822       | 2.83      |
| 大 同 生 命 保 険 株 式 会 社                                  | 5,500       | 2.67      |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行<br>株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 5,429       | 2.64      |
| 有 限 会 社 藤 精                                          | 5,266       | 2.56      |
| 株 式 会 社 り そ な 銀 行                                    | 4,937       | 2.40      |
| 株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行                        | 4,925       | 2.39      |

(注) 1. 持株比率は、自己株式2,334,067株を控除して計算しております。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で相互会社から株式会社への組織変更を行い、第一生命保険株式会社となっております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役に関する事項

| 氏名      | 地位               | 担当      | 重要な兼職の状況                 |
|---------|------------------|---------|--------------------------|
| 加藤 精一   | 取締役会長<br>(代表取締役) |         |                          |
| 加藤 哲夫   | 取締役社長<br>(代表取締役) |         | 岡三証券株式会社<br>取締役会長(代表取締役) |
| 新芝 宏之   | 専務取締役<br>(代表取締役) | 企画部門担当  |                          |
| 野中 計彦   | 専務取締役<br>(代表取締役) | 管理部門担当  | 岡三証券株式会社<br>専務取締役(代表取締役) |
| 新堂 弘幸   | 常務取締役            | 人事企画部担当 |                          |
| 田中 健一   | 取締役              |         | 岡三証券株式会社<br>取締役社長(代表取締役) |
| 金井 政則   | 取締役              |         | 岡三証券株式会社<br>専務取締役(代表取締役) |
| 武宮 健二郎  | 取締役              |         | 岡三証券株式会社<br>専務取締役(代表取締役) |
| 朔 浩一    | 常勤監査役            |         |                          |
| 南 浩典    | 常勤監査役            |         |                          |
| 伊藤 雅博   | 監査役              |         |                          |
| 平良木 登規男 | 監査役              |         |                          |
| 浅野 幸弘   | 監査役              |         |                          |
| 佐賀 卓雄   | 監査役              |         |                          |

(注) 監査役 平良木登規男、浅野幸弘および佐賀卓雄の3氏は、社外監査役であります。

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

| 区 分                | 人 数        | 報 酬 等 の 額        |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役              | 8名         | 277百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 6名<br>(3名) | 47百万円<br>(15百万円) |
| 計                  | 14名        | 325百万円           |

- (注) 1. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入れ42百万円（取締役38百万円、監査役3百万円（うち社外監査役1百万円））を含んでおります。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額7億20百万円であります。  
(平成18年6月29日開催の第68期定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額72百万円であります。  
(平成18年6月29日開催の第68期定時株主総会決議)

(3) 社外役員に関する事項

① 社外監査役の当事業年度における主な活動状況

| 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                           |
|---------|-----------------------------------------------------------------------|
| 平良木 登規男 | 当年度開催の取締役会10回全てに、また、監査役会8回全てに出席し、法律分野における専門的見地から必要な発言を行っております。        |
| 浅野 幸弘   | 当年度開催の取締役会10回全てに、また、監査役会8回全てに出席し、証券および財務分野における専門的見地から必要な発言を行っております。   |
| 佐賀 卓雄   | 当年度開催の取締役会10回全てに、また、監査役会8回全てに出席し、証券経営に関わる研究者としての専門的見地から必要な発言を行っております。 |

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役3名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額となります。

#### 4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                | 支 払 額 |
|--------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 17百万円 |
| 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 84百万円 |

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

(3) 重要な子会社の会計監査人

岡三国際（亜洲）有限公司の会計監査人はKPMGであります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、取締役会が、会計監査人による当社および子会社等に対する効率的かつ適正な監査が期待できないと認め、監査役会の同意を得た場合、または監査役会が、会計監査人の独立性および審査体制その他会計監査人の職務の遂行に関する事項の整備状況に重大な欠陥があると判断し、取締役会に対して解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを請求した場合、会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

#### 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の内部監査を担当する内部監査担当部署が、法令および定款に違反または違反の疑義のある行為等を発見した場合には、内部監査担当取締役から取締役会に報告するとともに、その審議の結果に基づき、必要に応じて適切な対策を講じるよう勧告する。

内部監査担当部署は、当社およびグループ各社の内部監査に必要な手続き等について、規程を整備し、当該業務を明確にする。

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、これまでも断固とした姿勢で臨んで来たが、反社会的勢力および団体との取引関係の排除、その他一切の関係遮断を徹底するために必要な社内体制を整備する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書取扱規程に従い、文書（または電磁的媒体）の種類ごとに保存期間、保存担当部署を定めるとともに、取締役および監査役からの求めに応じて閲覧可能な状態にする。

原則として、取締役および監査役から閲覧の要請があった場合は、閲覧可能とする旨を規程上明確にする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する規程を制定し、同規程においてリスクカテゴリーごとに責任部署を定め、リスク管理体制を整備する。リスク管理担当取締役は、業務に係る最適なリスク管理体制を構築するための適切な対策を講じるとともに、その結果を取締役に報告する。

内部監査担当部署は、グループ各社のリスク管理の状況を監査し、定期的に取締役会に報告する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画の方針の達成に向け、業務担当取締役は実施すべき効率的な方法を決定する。取締役会では、3ヵ月に1回以上、当社およびグループ各社の財務状況および経営成績の結果が報告され、その状況によっては目標達成に必要な改善策を促すほか、半期ごとに計画の見直しを行う。

(5) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理に関する業務を担当する部署は、内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じてグループ各社への指導、支援を実施する。

また、グループ会社管理規程を制定し、グループ各社における一定事項について取締役会または執行役員会議の承認または報告を求めるものとする。

グループ全体会議、グループ経営戦略会議、グループ経営管理会議を開催し、グループ経営に関する方針の周知および重要事項に関する情報の共有化を図る。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室を設置し、専属の使用人を1名以上配置し、監査業務の補助を行わせる。

監査役補助使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役と協議して行う。

(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社および当社グループ各社に重大な影響を及ぼす以下の事項について速やかに報告する体制を整備する。

- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ② 内部監査の実施状況およびリスク管理に関する重要な事項
- ③ その他コンプライアンス上重要な事項

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席または会議録等を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。

また、各取締役および重要な使用人から個別ヒアリングの機会を最低年1回以上設けるとともに、取締役社長、監査法人との間でそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

一方、グループ監査役会を定期的に開催し、監査に関する情報交換、勉強会等を通じてグループ各社における監査レベルの向上を図る。

## 6. 会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

### (1) 基本方針の内容の概要

当社は、上場企業である以上、本来、当社株券等の大規模買付行為は自由であり、誰が当社を支配するかは、最終的には当社株主の皆さまの判断に委ねられるべきもので、当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、当社株主の皆さまに、適切に判断いただくべきものであると考えます。そのためには、当社株券等に対する大規模な買付行為が行われた場合には、その大規模買付行為の内容、大規模買付行為が当社および当社グループに与える影響、大規模買付者が考える当社および当社グループの経営方針や事業計画の内容、お客さま、従業員等の当社および当社グループを取り巻く多くの利害関係者に対する影響、そして、大規模買付行為以外の代替案の有無等について、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を十分に検討するための期間と機会が確保されることが必要だと考えます。

そのためには、大規模買付行為に際して、①大規模買付者は当社取締役会に対して大規模買付行為に先立ち必要かつ十分な情報を提供しなければならず、②当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるという「大規模買付ルール」を設けるとともに、当該ルールが有効に機能するために必要な方策を整え、明らかに当社の企業価値および当社株主の皆さまの共同の利益を害するような濫用的買収に対して、会社として対抗策をとることができなければならないと考えております。

### (2) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

当社は、上記基本方針実現のための取組みとして、平成19年4月27日開催の取締役会において、次に掲げる内容の「大規模買付行為への対応方針」の導入を決議しております。

① 大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合は、以下の「大規模買付ルール」に従わなければならないこと。

(ア) 大規模買付者は当社取締役会に対して大規模買付行為に先立ち必要かつ十分な情報を提供しなければならないこと。

- (イ) 必要な情報提供を受けた後、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間（以下、「評価期間」といいます。）として、60日間または90日間が与えられること。
- (ウ) 大規模買付行為は、評価期間経過後にのみ開始されるべきこと。
- ② 大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対しては、新株予約権の無償割当を内容とする対抗策をとりうること。
- ③ 大規模買付ルールが遵守されても、大規模買付者による会社の支配が会社に回復しがたい損害をもたらすとき等には、当社は新株予約権の無償割当を内容とする対抗策をとりうること。
- ④ 対抗策の発動については、当社取締役会は原則として、社外有識者3名（当初は社外監査役2名を含みます。）からなる独立委員会の勧告に原則として従うこと。
- (3) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由
- ① 当該取組みが基本方針に沿うものであること
- (ア) 大規模買付ルールが遵守される限り、原則として対抗策はとらないこととなっており、誰が会社を支配するかは当社株主の皆さまにおいて決める仕組みとなっております。
- (イ) 大規模買付者に十分な情報の提供を求めるとともに、情報の提供をしない大規模買付者には対抗策を発動することを警告することによって、情報提供のインセンティブを与えております。
- (ウ) 濫用的買収に対しては、会社は対抗策をとりうる制度設計となっております。
- ② 当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと
- 対抗策をとりうるのは、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないか、会社に回復しがたい損害をもたらすなどの濫用的買収の場合に限定されており、対抗策は基本的には情報提供のインセンティブを与えるものであります。
- ③ 当該取組みが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと
- 対抗策をとりうる場合が厳しく限定されており、しかも、当社取締役会は独立委員会の勧告に原則として従わなければならないため、当社取締役会の恣意的判断が排除される仕組みとなっております。

---

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額     | 科 目             | 金 額     |
|-------------|---------|-----------------|---------|
| ( 資 産 の 部 ) |         | ( 負 債 の 部 )     |         |
| 流 動 資 産     | 445,082 | 流 動 負 債         | 366,335 |
| 現金・預金       | 41,440  | トレーディング商品       | 100,447 |
| 預託金         | 57,700  | 商品有価証券等         | 100,421 |
| 顧客分別金信託     | 56,760  | デリバティブ取引        | 25      |
| その他の預託金     | 940     | 信用取引負債          | 25,383  |
| トレーディング商品   | 142,869 | 信用取引借入金         | 10,546  |
| 商品有価証券等     | 142,865 | 信用取引貸証券受入金      | 14,836  |
| デリバティブ取引    | 3       | 有価証券担保借入金       | 32,821  |
| 約見返勘定       | 12,387  | 有価証券貸借取引受入金     | 32,821  |
| 信用取引資産      | 44,337  | 預り金             | 22,871  |
| 信用取引貸付金     | 34,225  | 受入保証金           | 29,746  |
| 信用取引借証券担保金  | 10,111  | 有価証券等受入未了勘定     | 13      |
| 有価証券担保貸付金   | 137,065 | 短期借入金           | 147,325 |
| 借入有価証券担保金   | 137,065 | 未払法人税等          | 2,531   |
| 立替金         | 278     | 繰延税金負債          | 0       |
| 短期差入保証金     | 3,759   | 賞与引当金           | 1,519   |
| 短期貸付金       | 118     | その他の流動負債        | 3,673   |
| 未収収益        | 2,350   | 固 定 負 債         | 16,727  |
| 有価証券        | 601     | 長期借入金           | 4,960   |
| 繰延税金資産      | 967     | リース債務           | 757     |
| その他の流動資産    | 1,242   | 再評価に係る繰延税金負債    | 1,878   |
| 貸倒引当金       | △ 38    | 繰延税引負債          | 421     |
| 固 定 資 産     | 54,413  | 退職給付引当金         | 4,972   |
| 有形固定資産      | 16,000  | 役員退職慰労引当金       | 1,183   |
| 建物          | 3,743   | その他の固定負債        | 2,552   |
| 器具備品        | 1,129   | 特別法上の準備金        | 855     |
| 土地          | 10,372  | 金融商品取引責任準備金     | 855     |
| リース資産       | 743     | 負 債 合 計         | 383,917 |
| 建設仮勘定       | 11      | ( 純 資 産 の 部 )   |         |
| 無形固定資産      | 10,426  | 株 主 資 本         | 94,995  |
| ソフトウェア      | 4,379   | 資本金             | 18,589  |
| その他         | 6,047   | 資本剰余金           | 12,918  |
| 投資その他の資産    | 27,986  | 利益剰余金           | 65,363  |
| 投資有価証券      | 20,711  | 自己株式            | △ 1,876 |
| 長期差入保証金     | 3,217   | 評価・換算差額等        | 1,314   |
| 長期貸付金       | 57      | その他有価証券評価差額金    | 1,555   |
| 繰延税金資産      | 2,064   | 土地再評価差額金        | 235     |
| その他         | 3,796   | 為替換算調整勘定        | △ 476   |
| 貸倒引当金       | △ 1,861 | 少数株主持分          | 19,268  |
| 資 産 合 計     | 499,495 | 純 資 産 合 計       | 115,577 |
|             |         | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 499,495 |

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                                                                                            | 金                                                                | 額                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------|
| <b>営業収入</b><br>受入手数<br>トレーディング<br>金の融収損<br>その他の営業<br>金融の営業<br>費収用                              | 43,846<br>18,283<br>2,477<br>1,628                               | 66,235<br><br><br><br><br><br>1,862                          |
| <b>営業費用</b><br>販売費・一般管理<br>取引関係<br>人不動産関係<br>不事賃借<br>減価償却<br>租税公課<br>貸倒引当金繰入<br>その他            | 10,411<br>28,544<br>6,453<br>5,785<br>2,702<br>592<br>5<br>2,130 | 56,626<br><br><br><br><br><br><br><br><br>7,747              |
| <b>営業利益</b><br>営業外収当<br>受取配の<br>営業外費<br>支払の<br>利息他                                             | 329<br>478<br><br>130<br>176                                     | 807<br><br><br>306<br><br><br>176                            |
| <b>経常利益</b><br>特別<br>固定資産<br>投資有価証券<br>特別<br>固定資産<br>投資有価証券<br>ゴルフ会員権<br>リリース<br>金融商品取引責任準備金繰入 | 9<br>97<br><br>87<br>134<br>153<br>1<br>86<br>337                | 8,248<br><br>106<br><br><br>801<br><br><br><br><br><br>7,553 |
| <b>税金等調整前当期純利益</b><br>法人税、住民税及び事業税<br>法人税等調整額<br>少数株主利益<br>当期純利益                               | 2,865<br>1,138<br>763<br>2,785                                   | 7,553<br><br>2,865<br>1,138<br>763<br>2,785                  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                               | 株 主 資 本 |        |         |         |         |
|-------------------------------|---------|--------|---------|---------|---------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 平成21年3月31日残高                  | 18,589  | 12,918 | 63,583  | △ 1,858 | 93,232  |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |         |         |         |
| 土地再評価差額金の取崩                   |         |        | △ 0     |         | △ 0     |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |        | △ 1,005 |         | △ 1,005 |
| 当 期 純 利 益                     |         |        | 2,785   |         | 2,785   |
| 自己株式の取得                       |         |        |         | △ 17    | △ 17    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |         |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -      | 1,780   | △ 17    | 1,762   |
| 平成22年3月31日残高                  | 18,589  | 12,918 | 65,363  | △ 1,876 | 94,995  |

（単位：百万円）

|                               | 評価・換算差額等         |                |                    |                | 少数株主<br>持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|--------------------|----------------|-------------|--------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 評価・換算<br>差額等合計 |             |              |
| 平成21年3月31日残高                  | 2                | 235            | △ 320              | △ 82           | 18,375      | 111,525      |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                |                    |                |             |              |
| 土地再評価差額金の取崩                   |                  |                |                    |                |             | △ 0          |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                  |                |                    |                |             | △ 1,005      |
| 当 期 純 利 益                     |                  |                |                    |                |             | 2,785        |
| 自己株式の取得                       |                  |                |                    |                |             | △ 17         |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 1,552            | 0              | △ 155              | 1,397          | 893         | 2,290        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 1,552            | 0              | △ 155              | 1,397          | 893         | 4,052        |
| 平成22年3月31日残高                  | 1,555            | 235            | △ 476              | 1,314          | 19,268      | 115,577      |

# 連結注記表

当社の連結計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、当企業集団の主たる事業である金融商品取引業を営む会社に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記]

## 1. 連結の範囲に関する事項

### (1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・丸福証券株式会社・三晃証券株式会社・六二証券株式会社・大石証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

### (2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社の数

該当事項はありません。

### (2) 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

#### ① 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

#### ② デリバティブ取引

時価法を採用しております。

### (2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

#### ② 時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3～47年

器具備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

ハ. ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 預 金     | 3,746百万円  |
| 商品有価証券等 | 26,726百万円 |
| 有形固定資産  | 9,639百万円  |
| 投資有価証券  | 14,606百万円 |
| 合 計     | 54,718百万円 |

(注) 上記のほか、即時決済取引等の担保として商品有価証券等69,686百万円及び投資有価証券108百万円を差入れております。

(2) 担保に係る債務

|         |           |
|---------|-----------|
| 短期借入金   | 39,627百万円 |
| 信用取引借入金 | 827百万円    |
| 長期借入金   | 3,110百万円  |
| 合 計     | 43,565百万円 |

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く）
- (1) 信用取引貸証券 15,745百万円
  - (2) 信用取引借入金の本担保証券 10,744百万円
  - (3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 32,705百万円
  - (4) 差入証拠金代用有価証券 411百万円  
（顧客の直接預託に係るものを除く）
  - (5) その他担保として差入れをした有価証券 38,500百万円
3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額
- (1) 信用取引貸付金の本担保証券 34,831百万円
  - (2) 信用取引借証券 10,163百万円
  - (3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 141,402百万円
  - (4) 受入保証金代用有価証券 45,871百万円  
（再担保に供する旨の同意を得たものに限る）
  - (5) その他担保として差入れを受けた有価証券で、自由処分権の付されたもの 380百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,659百万円
5. 保証債務

| 被 保 証 者 | 保証債務残高 | 被保証債務の内容     |
|---------|--------|--------------|
| 従業員 21名 | 155百万円 | 金融機関よりの住宅借入金 |

6. 土地の再評価

一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号、第3号及び第5号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日 …平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …△ 532百万円

7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項  
金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5第1項

8. 劣後特約付借入金

長期借入金のうち1,850百万円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち4,500百万円（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示）は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）第176条に定める劣後特約付借入金であります。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 208,214,969株
  2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
    - (1) 配当金支払額  
(平成21年6月26日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)
      - ① 株式の種類 普通株式
      - ② 配当金の総額 1,029百万円
      - ③ 1株当たり配当額 5円
      - ④ 基準日 平成21年3月31日
      - ⑤ 効力発生日 平成21年6月29日
    - (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
(平成22年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。)
      - ① 配当金の総額 1,544百万円
      - ② 1株当たり配当額 7円50銭
      - ③ 基準日 平成22年3月31日
      - ④ 効力発生日 平成22年6月30日
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは金融商品取引業を中核とする事業を営んでおり、トレーディング業務におけるトレーディングポジションを保有しているほか、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産、投資有価証券といった金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金及びコールマネー等の金融負債を有しております。また、資産及び負債の総合的な管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。

これらの金融資産、金融負債及びデリバティブ取引に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスクならびに金利変動リスク等を管理するため、中核子会社である岡三証券株式会社においては社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠及び資金繰り状況等の適切な管理に努めております。また、岡三証券株式会社以外の証券子会社におきましても、適切なリスク・コントロールに努めております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

|                              | 連結貸借対照表<br>計上額 (*) | 時 価 (*) | 差 額 |
|------------------------------|--------------------|---------|-----|
| (1) 現金・預金                    | 41,440             | 41,440  | —   |
| (2) 預託金                      | 57,700             | 57,700  | —   |
| (3) 商品有価証券等、有価証券<br>及び投資有価証券 |                    |         |     |
| 売買目的有価証券                     | 142,865            | 142,865 | —   |
| その他有価証券                      | 16,330             | 16,330  | —   |
| (4) 約定見返勘定                   | 12,387             | 12,387  | —   |
| (5) 信用取引資産                   | 44,337             | 44,337  | —   |
| (6) 有価証券担保貸付金                | 137,065            | 137,065 | —   |
| (7) 短期差入保証金                  | 3,759              | 3,759   | —   |
| (8) 短期貸付金                    | 118                | 118     | —   |
| 資産計                          | 456,007            | 456,007 | —   |
| (9) 商品有価証券等                  |                    |         |     |
| 売買目的有価証券                     | 100,421            | 100,421 | —   |
| (10) 信用取引負債                  | 25,383             | 25,383  | —   |
| (11) 有価証券担保借入金               | 32,821             | 32,821  | —   |
| (12) 預り金                     | 22,871             | 22,871  | —   |
| (13) 受入保証金                   | 29,746             | 29,746  | —   |
| (14) 短期借入金                   | 147,325            | 147,364 | 38  |
| (15) 長期借入金                   | 4,960              | 5,015   | 55  |
| 負債計                          | 363,530            | 363,624 | 94  |
| (16) デリバティブ取引                |                    |         |     |
| ヘッジ会計が適用されて<br>いないもの         | ( 27)              | ( 27)   | —   |
| デリバティブ取引計                    | ( 27)              | ( 27)   | —   |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、( ) で示しております。

- (注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 有価証券担保貸付金、(7) 短期差入保証金、(8) 短期貸付金、(10) 信用取引負債、(11) 有価証券担保借入金、(12) 預り金、(13) 受入保証金、(14) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に計上されている一年以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の方法により時価を算定しております。(下記(15)参照)

- (3) 商品有価証券等、有価証券及び投資有価証券ならびに (9) 商品有価証券等  
これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。

(15) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記(16)参照)

(16) デリバティブ取引

これらの時価については、取引の対象物の種類ごとに以下の方法によっております。

- 株式 … 取引所が定める清算値段、又は原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定した価格
- 債券 … 取引所が定める清算値段
- 通貨 … 先物相場
- 金利 … 取引先金融機関等から提示された価格等
- 商品 … 取引所における最終価格

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(15)参照)

- (注2) 非上場株式及び投資事業組合契約等(連結貸借対照表計上額4,982百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 商品有価証券等、有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価   |
|------------|-------|
| 5,972      | 5,782 |

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 471円25銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13円63銭  |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月12日

株式会社岡三証券グループ  
取締役会 御中

東陽監査法人

|                |       |                   |
|----------------|-------|-------------------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮野定夫 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 助川正文 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宝金正典 <sup>Ⓔ</sup> |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社岡三証券グループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社岡三証券グループ及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目         | 金 額    | 科 目             | 金 額     |
|-------------|--------|-----------------|---------|
| ( 資 産 の 部 ) |        | ( 負 債 の 部 )     |         |
| 流 動 資 産     | 20,365 | 流 動 負 債         | 13,380  |
| 現金及び預金      | 5,414  | 短期借入金           | 11,840  |
| 短期貸付金       | 13,800 | 未払金             | 58      |
| 前払金         | 4      | 未払法人税等          | 1,415   |
| 前払費用        | 59     | 賞与引当金           | 6       |
| 未収入金        | 698    | その他の流動負債        | 60      |
| 未収収益        | 367    | 固 定 負 債         | 3,968   |
| 繰延税金資産      | 21     | 長期借入金           | 2,160   |
| 貸倒引当金       | △ 0    | 受入保証金           | 578     |
| 固 定 資 産     | 70,991 | 繰延税金負債          | 374     |
| 有形固定資産      | 2,791  | 役員退職慰労引当金       | 851     |
| 建物          | 1,189  | その他の固定負債        | 2       |
| 器具備品        | 9      | 負 債 合 計         | 17,348  |
| 土地          | 1,581  | ( 純 資 産 の 部 )   |         |
| 建設仮勘定       | 11     | 株 主 資 本         | 72,610  |
| 無形固定資産      | 20     | 資 本 金           | 18,589  |
| 借地権         | 5      | 資 本 剰 余 金       | 12,885  |
| ソフトウェア      | 8      | 資 本 準 備 金       | 12,766  |
| その他         | 5      | その他資本剰余金        | 118     |
| 投資その他の資産    | 68,179 | 利 益 剰 余 金       | 42,443  |
| 投資有価証券      | 16,517 | 利 益 準 備 金       | 3,224   |
| 関係会社株式      | 49,787 | その他利益剰余金        | 39,219  |
| 長期差入保証金     | 469    | 別 途 積 立 金       | 33,000  |
| 長期貸付金       | 1,000  | 繰越利益剰余金         | 6,219   |
| 長期前払費用      | 7      | 自 己 株 式         | △ 1,308 |
| その他         | 998    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | 1,398   |
| 貸倒引当金       | △ 600  | その他有価証券評価差額金    | 1,398   |
| 資 産 合 計     | 91,356 | 純 資 産 合 計       | 74,008  |
|             |        | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 91,356  |



# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |           |                 |               |           |                 |           |               |
|----------------------------|---------|-----------|-----------------|---------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|
|                            | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |                 |               | 利 益 剰 余 金 |                 |           |               |
|                            |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |
| 平成21年3月31日残高               | 18,589  | 12,766    | 118             | 12,885        | 3,224     | 33,000          | 5,251     | 41,475        |
| 事業年度中の変動額                  |         |           |                 |               |           |                 |           |               |
| 剰余金の配当                     |         |           |                 |               |           |                 | △ 1,029   | △ 1,029       |
| 当期純利益                      |         |           |                 |               |           |                 | 1,997     | 1,997         |
| 自己株式の取得                    |         |           |                 |               |           |                 |           |               |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中変動額(純額) |         |           |                 |               |           |                 |           |               |
| 事業年度中の変動額合計                | —       | —         | —               | —             | —         | —               | 967       | 967           |
| 平成22年3月31日残高               | 18,589  | 12,766    | 118             | 12,885        | 3,224     | 33,000          | 6,219     | 42,443        |

(単位：百万円)

|                            | 株 主 資 本 |             | 評価・換算差額等             | 純 資 産 合 計 |
|----------------------------|---------|-------------|----------------------|-----------|
|                            | 自 己 株 式 | 株主資本<br>合 計 | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 |           |
| 平成21年3月31日残高               | △ 1,291 | 71,659      | △ 86                 | 71,573    |
| 事業年度中の変動額                  |         |             |                      |           |
| 剰余金の配当                     |         | △ 1,029     |                      | △ 1,029   |
| 当期純利益                      |         | 1,997       |                      | 1,997     |
| 自己株式の取得                    | △ 17    | △ 17        |                      | △ 17      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中変動額(純額) |         |             | 1,484                | 1,484     |
| 事業年度中の変動額合計                | △ 17    | 950         | 1,484                | 2,435     |
| 平成22年3月31日残高               | △ 1,308 | 72,610      | 1,398                | 74,008    |

# 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づき作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

### (2) その他有価証券

#### ① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

#### ② 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|      |       |
|------|-------|
| 建 物  | 3～47年 |
| 器具備品 | 3～8年  |

### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

|        |           |
|--------|-----------|
| 預 金    | 1,860百万円  |
| 投資有価証券 | 12,198百万円 |
| 合 計    | 14,058百万円 |

(注) 上記のほか、投資有価証券313百万円を保証金代用有価証券として差入れするために関係会社に貸付け、また、関係会社の借入金の担保として投資有価証券375百万円を金融機関に差入れております。

(2) 担保に係る債務

|       |           |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 7,840百万円  |
| 長期借入金 | 2,160百万円  |
| 合 計   | 10,000百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,538百万円

3. 保証債務

| 被 保 証 者         | 保 証 債 務 残 高 | 被保証債務の内容 |
|-----------------|-------------|----------|
| 岡三オンライン証券株式会社   | 11,500百万円   | 金融機関借入金  |
| 岡 三 興 業 株 式 会 社 | 4,284百万円    | 金融機関借入金等 |
| 岡三国際（亜洲）有限公司    | 8百万円        | 金融機関借入金  |
| 合 計             | 15,792百万円   |          |

#### 4. 関係会社に対する債権及び債務

##### (1) 債 権

(単位：百万円)

| 区 分<br>関係会社名                 | 科 目 名 | 短 期 債 権    |      |      |      | 長 期 債 権 |             |            |       |
|------------------------------|-------|------------|------|------|------|---------|-------------|------------|-------|
|                              |       | 短 期<br>貸付金 | 前払費用 | 未収入金 | 未収収益 | 合 計     | 長期差入<br>保証金 | 長 期<br>貸付金 | 合 計   |
| 岡 三 情 報 シ ス テ ム<br>株 式 会 社   |       | 7,600      | —    | 130  | 25   | 7,755   | —           | —          | —     |
| 岡 三 証 券 株 式 会 社              |       | 4,200      | —    | 566  | 187  | 4,954   | —           | —          | —     |
| 岡 三 オ ン ラ イ ン 証 券<br>株 式 会 社 |       | 2,000      | —    | —    | 13   | 2,013   | —           | 1,000      | 1,000 |
| 岡 三 興 業 株 式 会 社              |       | —          | 0    | —    | 0    | 0       | 308         | —          | 308   |
| 岡三国際(亜洲)有限公司                 |       | —          | —    | —    | 0    | 0       | —           | —          | —     |
| 合 計                          |       | 13,800     | 0    | 696  | 226  | 14,723  | 308         | 1,000      | 1,308 |

##### (2) 債 務

(単位：百万円)

| 区 分<br>関係会社名    | 科 目 名 | 短 期 債 務  | 長 期 債 務   |
|-----------------|-------|----------|-----------|
|                 |       | その他の流動負債 | 受 入 保 証 金 |
| 岡 三 証 券 株 式 会 社 |       | 18       | 493       |
| 岡三情報システム株式会社    |       | 21       | 77        |
| 岡三ビジネスサービス株式会社  |       | 1        | 6         |
| 岡 三 興 業 株 式 会 社 |       | —        | 0         |
| 合 計             |       | 42       | 577       |

#### [損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引

関係会社からの営業収益

4,344百万円

関係会社への営業費用

291百万円

営業取引以外の取引

関係会社との営業取引以外の取引高

0百万円

#### [株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

2,334,067株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

|                  |          |
|------------------|----------|
| 役員退職慰労引当金        | 344百万円   |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額   | 183百万円   |
| ゴルフ会員権評価損        | 163百万円   |
| 減価償却費損金算入限度超過額   | 159百万円   |
| 減損損失             | 149百万円   |
| 投資有価証券評価損        | 116百万円   |
| その他              | 79百万円    |
| 繰延税金資産小計         | 1,197百万円 |
| 評価性引当額           | △ 625百万円 |
| 繰延税金資産合計         | 571百万円   |
| 繰延税金負債           |          |
| その他有価証券評価差額金     | △ 868百万円 |
| その他              | △ 57百万円  |
| 繰延税金負債合計         | △ 925百万円 |
| 繰延税金資産（負債（△））の純額 | △ 353百万円 |

[関連当事者との取引に関する注記]

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

| 種類  | 会社等の名称        | 議決権等の所有(被所有)割合        | 関連当事者との関係        | 取引の内容          | 取引金額   | 科目    | 期末残高  |
|-----|---------------|-----------------------|------------------|----------------|--------|-------|-------|
| 子会社 | 岡三証券株式会社      | 所有<br>直接100%          | 融資               | 資金の貸付(注1)      | —      | 短期貸付金 | 4,200 |
|     |               |                       | 商標権の使用<br>店舗等の賃貸 | 利息の受取(注1)      | 50     | 未収収益  | 1     |
|     |               |                       |                  | 商標使用料の受取(注2)   | 2,074  | 未収収益  | 184   |
| 子会社 | 岡三オンライン証券株式会社 | 所有<br>直接 94%<br>間接 6% | 融資               | 資金の貸付(注1)      | 2,000  | 短期貸付金 | 2,000 |
|     |               |                       | 株式取得             | 利息の受取(注1)      | 33     | 長期貸付金 | 1,000 |
|     |               |                       |                  | 第三者割当増資の引受(注4) | 2,000  | 未収収益  | 12    |
|     |               |                       | 借入金の保証           | 保証債務(注5)       | 11,500 | —     | —     |
|     |               |                       |                  | 保証料の受取(注5)     | 5      | 未収収益  | 0     |
| 子会社 | 岡三情報システム株式会社  | 所有<br>直接100%          | 融資               | 資金の貸付(注1)      | 700    | 短期貸付金 | 7,600 |
| 子会社 | 岡三興業株式会社      | 所有<br>直接 12%<br>間接 9% | 借入金等の保証          | 利息の受取(注1)      | 124    | 未収収益  | 25    |
|     |               |                       |                  | 保証債務(注5)       | 4,284  | —     | —     |
|     |               |                       |                  | 保証料の受取(注5)     | 3      | 未収収益  | 0     |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の貸付については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は受け入れておりません。
- (注2) 岡三証券株式会社からの商標使用料は、同社の営業収益の4%であります。なお、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 店舗等の賃貸については、市場実勢価格をもとに賃料を決定しております。
- (注4) 当社が、岡三オンライン証券株式会社に行った第三者割当を1株につき50,000円で引き受けたものであります。
- (注5) 各子会社に対する保証債務については、金融機関からの借入金等に対して保証したもので、保証料については通常行われている料率によっております。

[1株当たり情報に関する注記]

- |               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 359円47銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円70銭   |

[連結配当規制適用会社]

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5 月12日

株式会社岡三証券グループ  
取締役会 御中

東陽監査法人

|                |       |                   |
|----------------|-------|-------------------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宮野定夫 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 助川正文 <sup>Ⓔ</sup> |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 宝金正典 <sup>Ⓔ</sup> |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社岡三証券グループの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。また事業報告に記載されている各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月18日

株式会社岡三証券グループ 監査役会

常勤監査役 朔 浩 一 ㊟

常勤監査役 南 浩 典 ㊟

監査役 伊藤 雅 博 ㊟

社外監査役 平良木 登規男 ㊟

社外監査役 浅野 幸 弘 ㊟

社外監査役 佐賀 卓 雄 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況ではありますが、株主の皆さまのご支援にお応えするため、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭といたします。

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき7円50銭といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は1,544,106,765円となります。

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

### 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役 加藤精一、加藤哲夫、新芝宏之、新堂弘幸、金井政則および武宮健二郎の6氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

#### 取締役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ①     | 加藤 精 一<br>(昭和4年1月9日生) | 昭和29年4月 当社入社<br>昭和29年11月 取締役就任<br>昭和31年11月 常務取締役就任<br>昭和33年11月 専務取締役就任<br>昭和36年6月 取締役社長就任<br>平成9年6月 取締役会長就任<br>現在に至る | 357,036株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位および担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ②     | 加藤 哲夫<br>(昭和23年2月1日生)    | 昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行<br>昭和61年6月 当社入社<br>昭和61年12月 取締役就任<br>平成元年6月 常務取締役就任<br>平成3年6月 専務取締役就任<br>平成7年6月 取締役副社長就任<br>平成9年6月 取締役社長就任<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>岡三証券株式会社取締役会長 | 315,414株      |
| ③     | 新芝 宏之<br>(昭和33年3月2日生)    | 昭和56年4月 当社入社<br>平成13年6月 取締役就任<br>平成15年9月 取締役退任<br>平成15年10月 岡三証券株式会社<br>常務取締役就任<br>当社常務取締役就任<br>平成18年6月 専務取締役就任<br>企画部門担当<br>現在に至る                                         | 17,000株       |
| ④     | 新堂 弘幸<br>(昭和33年2月11日生)   | 昭和56年4月 当社入社<br>平成15年6月 取締役就任<br>平成15年9月 取締役退任<br>平成15年10月 岡三証券株式会社<br>取締役就任<br>平成18年6月 当社取締役就任<br>人事企画部担当<br>平成19年6月 常務取締役就任<br>人事企画部担当<br>現在に至る                         | 17,000株       |
| ⑤     | 金井 政則<br>(昭和29年5月24日生)   | 昭和52年4月 当社入社<br>平成6年6月 取締役就任<br>平成10年6月 常務取締役就任<br>平成15年10月 取締役就任<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>岡三証券株式会社専務取締役                                                             | 17,000株       |
| ⑥     | 武宮 健二郎<br>(昭和26年10月20日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成8年6月 取締役就任<br>平成13年6月 常務取締役就任<br>平成15年6月 日本投信委託株式会社<br>取締役社長就任<br>平成18年6月 当社取締役就任<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>岡三証券株式会社専務取締役                           | 21,000株       |

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役5名選任の件

監査役 朔浩一、南浩典、平良木登規男、浅野幸弘および佐賀卓雄の5氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、監査役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

#### 監査役候補者

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ①     | 朔 浩 一<br>(昭和18年10月27日生) | 昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行<br>平成6年6月 当社入社<br>取締役就任<br>平成9年5月 常務取締役就任<br>平成15年9月 常務取締役退任<br>平成15年10月 岡三証券株式会社<br>常務取締役就任<br>平成18年6月 当社常勤監査役就任<br>現在に至る                                                                                                                          | 10,000株       |
| ②     | 南 浩 典<br>(昭和19年1月1日生)   | 昭和42年4月 当社入社<br>平成12年6月 取締役就任<br>平成15年9月 取締役退任<br>平成15年10月 岡三証券株式会社<br>取締役就任<br>平成16年6月 岡三ビジネスサービス株式会社<br>取締役社長就任<br>平成18年6月 当社常勤監査役就任<br>現在に至る                                                                                                                          | 18,000株       |
| ③     | 平良木 登規男<br>(昭和17年2月5日生) | 昭和54年4月 東京地方裁判所判事<br>昭和60年4月 札幌高等裁判所判事<br>昭和62年12月 慶應義塾大学法学部助教授<br>平成3年4月 同大学教授<br>平成16年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科<br>(法科大学院) 委員長・教授<br>平成18年6月 当社監査役就任(現任)<br>平成19年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任)<br>平成20年4月 大東文化大学大学院法務研究科<br>(法科大学院) 教授(現任)<br>平成22年4月 大東文化大学大学院法務研究科<br>(法科大学院) 長<br>現在に至る | 0株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| ④     | 浅野 幸弘<br>(昭和22年2月2日生) | 昭和44年6月 日本生命保険相互会社入社<br>昭和60年1月 住友信託銀行株式会社入社<br>昭和63年6月 同社投資研究部長<br>平成4年6月 同社投資調査部長<br>平成7年6月 同社本店支配人<br>平成12年4月 横浜国立大学経営学部教授<br>平成17年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学<br>研究科教授 (現任)<br>平成18年6月 当社監査役就任<br>現在に至る | 0株            |
| ⑤     | 佐賀 卓雄<br>(昭和22年3月1日生) | 昭和50年4月 小樽商科大学短期大学部講師<br>昭和52年10月 同大学助教授<br>昭和57年4月 大阪市立大学商学部助教授<br>平成4年10月 同大学教授<br>平成7年10月 財団法人日本証券経済研究所<br>理事兼主任研究員 (現任)<br>平成18年6月 当社監査役就任<br>現在に至る                                            | 0株            |

- (注) 1. 財団法人日本証券経済研究所は、平成22年4月1日付で公益財団法人へ移行しております。  
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
3. 平良木登規男、浅野幸弘および佐賀卓雄の3氏は、社外監査役の候補者であります。  
4. 社外監査役候補者とした理由

(1) 平良木登規男氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、東京地方裁判所判事、札幌高等裁判所判事を歴任されたのち、現在は慶應義塾大学名誉教授および大東文化大学大学院法務研究科(法科大学院)長・教授をつとめられており、その実績・見識は高く評価されているところであります。したがって、同氏は社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、法律分野における専門的見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

(2) 浅野幸弘氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、日本生命保険相互会社、住友信託銀行株式会社につとめられたのち、現在は横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授をつとめられており、その実績・見識は高く評価されているところであります。したがって、同氏は社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、証券および財務分野における専門的見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

(3) 佐賀卓雄氏を社外監査役候補者とした理由は以下のとおりであります。

同氏は、小樽商科大学短期大学部助教授、大阪市立大学商学部教授を歴任されたのち、現在は公益財団法人日本証券経済研究所理事兼主任研究員をつとめられており、その実績・見識は高く評価されているところであります。したがって、同氏は社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、証券経営に関わる研究者としての専門的見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

なお、同氏の当社社外監査役就任期間は本総会終結の時をもって4年となります。

#### 5. 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。

当社は、社外監査役候補者である平良木登規男、浅野幸弘および佐賀卓雄の3氏が選任された場合、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額といたします。

#### 第4号議案 大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）継続の件

当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会により、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会が同意したものを除くものとし、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「現対応方針」といいます。）の導入を決議し、同年6月28日開催の当社第69期定時株主総会において株主の皆さまのご承認をいただきましたが、現対応方針の有効期間は本総会終結の時までとなっております。

当社は、現対応方針の有効期間満了に先立ち、その継続の是非も含めて大規模買付行為への対応方針の在り方について検討を重ねてまいりましたが、金融商品取引法および関連法令の改正や株券電子化に伴う文言の修正等、現対応方針の内容を一部改定した上で継続いたしたい（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）と存じます。本対応方針は、当社の資本政策の根本に関する重要事項であり、株主の皆さまのご意思を反映させることが適切であると判断いたしましたので、そのご承認をお諮りするものであります。

##### 1. 基本的な考え方

当社は、第73期（平成23年3月期）より、平成25年4月の創業90周年に向けて、「すべてはお客様のために」の基本理念はそのままに、サービスのクオリティ向上を主眼とし、「最高の商品・情報、サービスの提供」、「地域に根ざした特色ある証券営業の確立」により市場での存在感を一層高め、いかなる環境下においても安定した成長を実現できる経営体質を構築するべく、3ヵ年の中期経営計画を実施しております。

当社株主の皆さまに対しましては、この中期経営計画の着実な実行こそ、「証券リテール・ビジネス」をコアとする当社の企業価値向上に資するものと考えております。

当社取締役会は、大規模買付行為が開始された場合において、それを受け入れるかどうかは、最終的には当社株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであり、上記のような当社の経営方針とそれにより実現される企業価値をご理解いただいた上で、当社株主の皆さまに、適切に判断いただくべきものであると考えます。そのためには、当該大規模買付行為の内容、当該大規模買付行為が当社および当社グループに与える影響、大規模買付者が考える当社および当社グループの経営方針や事業計画の内容、お客様、従業員等の当社および当社グループを取り巻く多くの利害関係者に対する影響、そして、当該大規模買付行為以外の提案（以下、

「代替案」といいます。)の有無等について、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、かつ提供された情報を十分に検討するための期間と機会が確保されることが必要だと考えております。

以上のような見解に基づき、当社取締役会は、大規模買付行為が、上記の見解を具体化した一定の合理的なルールに従って行われることが、当社および当社株主全体の利益に合致すると考え、以下のような内容の事前の情報提供に関する一定のルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定しております。この大規模買付ルールは一般的なものであり、特定の大量保有者（注4）のみを意識したものではありませんが、現在の大量保有者が大規模買付行為を行おうとする場合にも、この大規模買付ルールは適用されます。なお、現時点において、当社株券等の大規模買付行為を行う旨の通告や提案を受けておりません。

## 2. 大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、①大規模買付者は当社取締役会に対して大規模買付行為に先立ち必要かつ十分な情報を提供しなければならず、②当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後にのみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというもので、具体的には以下のとおりです。

### (1) 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、事前に、当社宛に、当社取締役会が定める書式に基づき、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書を提出していただきます。当該意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先および提案する大規模買付行為の概要を示していただきます。

### (2) 情報の提供

当社取締役会は、当社株主の皆さまの判断および当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を大規模買付者から提供していただくため、上記(1)の意向表明書を受領した後5営業日（初日不算入）以内に、当初提供していただく情報のリストを大規模買付者に交付します。提供していただく情報の具体的内容は、大規模買付者の属性または大規模買付行為の内容により異なりますが、一般的な項目の一部は以下のとおりです。

- ① 大規模買付者およびそのグループに関する概要
- ② 大規模買付行為の目的および内容
- ③ 買付対価の算定根拠および買付資金の裏付け
- ④ 大規模買付行為完了後の経営方針、事業計画、財務計画、配当政策、資産活用計画等

- ⑤ 大規模買付者およびそのグループに対し、当該大規模買付行為により最終的に経済的な利得を得ることを目的として、資本金、出資金等名目の如何を問わず買付資金を供給している個人、法人、団体の名称、住所等の概要

当社取締役会は、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは不十分と認める場合には、情報の提供が完了するまで追加的に情報提供を求めます。当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実および当社取締役会に提供していただいた情報について当社株主の皆さまの判断のために必要であると認める場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示いたします。

### (3) 情報の検討および意見表明

次に、当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し情報の提供を完了した後、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として、60日間（対価を円貨の現金のみとする公開買付による当社全株券等の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）をいただくものとし、大規模買付行為は、当社取締役会の意見公表後または取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとしします。

なお、当社取締役会は経営陣の恣意的な判断を排除するため、社外有識者3名からなる独立委員会を設置します。当初の独立委員会委員の氏名、略歴等は、後掲の「(別紙) 独立委員会の委員の略歴」に記載のとおりです。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報について、その都度独立委員会に提供することとし、独立委員会の評価・検討に資するよう努めます。

当社取締役会が大規模買付行為に対する対抗措置を取る場合は、当社取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対し対抗措置の発動の可否を諮問し、独立委員会は当社取締役会の諮問に基づき、当社取締役会に対し対抗措置の発動の可否について勧告を行います。独立委員会の判断が、当社株主共同の利益の確保および当社の企業価値の向上に照らし、適切かつ効率的に行われるようにするため、独立委員会は当社の費用で独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、コンサルタント等）の助言を得ることができるものとしします。当社取締役会は、独立委員会から対抗措置の発動を不可とする勧告を受けた場合は、取締役の善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、当該勧告に従い、対抗措置を発動しないものとしします。

また、独立委員会は、上記(2)で大規模買付者から提供される情報が十分であるか、不足しているかを判断して当社取締役会に指示を与えるとともに、当社取締役会が必要に応じて諮問する事項につき当社取締役会に対し勧告を

行います。

当社取締役会は、取締役会評価期間中、独立委員会、外部専門家等の助言を受けながら、提供された情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、適時に当社株主の皆さまに開示いたします。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆さまに対し代替案を提示することもあります。当社取締役会は、独立委員会の検討期間が開始した事実、独立委員会の勧告の概要およびその判断の理由等についても、適時に当社株主の皆さまに情報開示を行います。

### 3. 大規模買付行為への対応方針

#### (1) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、当社株主の皆さまを説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。この場合には、大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、当社株主の皆さまにおいて、当該買付提案および当社が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。ただし、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当社取締役会の評価として当該大規模買付行為が以下の①から⑥のいずれかに該当し、当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうものと認められる場合には、当社取締役会は、当社株主共同の利益および当社の企業価値を守るために、対抗措置として新株予約権を発行することがあります。

当社取締役会は、必要に応じて大規模買付者と協議・交渉を行い、対抗措置としての新株予約権の発行を決定した後であっても、大規模買付者から大規模買付行為の根幹に関する事項の変更提案が行われるなど、判断の基礎となった事項に重要な変更があった場合には、新株予約権の発行に係る権利落ち日の前々営業日までの間であり、かつ当社株主共同の利益を損なわない場合に限り、新株予約権の発行を中止することがあります。

当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうか否かの検討および判断については、その客観性および合理性を担保するため、当社取締役会は原則として独立委員会の勧告に従うものとし、独立委員会から対抗措置の発動を不可とする勧告を受けた場合は、当社取締役会は、取締役の善管注意義務に明らかに反する特段の事情がない限り、対抗措置を発動しないものいたします。

以下の①から⑥のいずれかに該当する場合には、当該大規模買付行為が当社株主共同の利益および当社の企業価値を著しく損なうと認められる場合として、当該大規模買付行為に対して対抗措置を取ることができるものとします。当該大規模買付行為が以下の①から⑥のいずれかに該当すると認められない場合は、当社は対抗措置を取りません。独立委員会は、当該大規模買付行為が以下の①から⑥のいずれかに該当すると認められない場合は、対抗措置としての新株予約権の発行が許容されない旨を当社取締役会に勧告いたします。

- ① 経営参加の意思がないのに、株価を吊り上げて高値で当社株券等を当社および当社関係者に引き取らせる、いわゆる「グリーンメーラー」目的で行われる買付
  - ② 当社の経営を一時的に支配して、経営に必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客などを大規模買付者等に委譲させる、いわゆる「焦土化経営」目的で行われる買付
  - ③ 経営支配後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的で行われる買付
  - ④ 当社の経営を一時的に支配して当社の事業に当面関係していない高額資産等（ノウハウ、知的財産を含む。）を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせる目的の買付、あるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会をねらって高値で売り抜ける目的の買付
  - ⑤ 上記①から④に定める以外に、大規模買付者が真摯に当社の合理的な経営を目指すのではなく、大規模買付者による当社の支配権の取得が当社に回復しがたい損害をもたらす場合
  - ⑥ 強圧的二段階買収（最初の買付で全株式の買付を勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付等の株式買付を行う買収手法）など株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがある買収（ただし、部分的公開買付であることをもって当然にこれに該当するものではない。）
- (2) 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合、具体的な買付方法の如何にかかわらず、当社取締役会は、独立委員会の勧告を得た上で、当社株主共同の利益および当社の企業価値を守ることを目的に、対抗措置として、新株予約権を発行することがあります。この対抗措置により、結果的にこの大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に、経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。よって、本対応方針は、大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を行うことのないように大規模買付者を誘導しようと

するものでもあります。

#### 4. 具体的対抗措置としての新株予約権の概要

##### (1) 割当対象株主および発行条件

本対応方針における新株予約権の発行に関する決議を行う時に当社取締役会が定める日（以下、「割当期日」といいます。）における最終の株主名簿に記載または記録された株主（社債、株式等の振替に関する法律第152条第1項に基づき、割当期日に株主名簿に記載されたものとみなされる株主をいいます。）に対し、その保有株式（ただし、当社の保有する当社株式を除きます。）1株につき1個の割合で、新株予約権を割り当てます。

##### (2) 目的とする株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、別途調整がない限り1株とします。

##### (3) 発行総数

割当期日における最終の発行済株式総数（ただし、同時点において当社の保有する当社株式の数を除きます。）を上限とします。

##### (4) 発行価額

無償とします。

##### (5) 行使に際して払込をなすべき額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額は、1円とします。ただし、後記(9)に記載の取得条項付新株予約権を発行する場合には、払込みは必要ありません。

##### (6) 行使条件

大規模買付者は、新株予約権を行使することができません。

##### (7) 譲渡制限

新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。

##### (8) 行使期間

新株予約権の行使期間については、新株予約権の発行日（ただし、新株予約権発行決議において当社取締役会が別途これに代わる日を定めた場合には当該日）を初日とし、1ヵ月間以上2ヵ月間以内の範囲で新株予約権の発行決議において当社取締役会が定めるものとします。ただし、後記(9)に記載の取得条項付新株予約権を発行する場合には、新株予約権の行使は原則として予定されません。

##### (9) その他

当社による新株予約権の取得事由その他必要な事項については、当社取締役会が別途定めるものとします。なお、当社が当社株式と引き換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権を発行する場合があります。

## 5. 本対応方針の合理性

### (1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。また、本対応方針は、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

### (2) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上述のとおり、当社株券等に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを当社株主の皆さまが判断するために必要な情報や時間を確保するとともに、当社取締役会が当社株主の皆さまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

### (3) 株主意思を重視するものであること

当社は、本総会において本対応方針の是非につき、株主の皆さまのご承認をいただくことを条件として現対応方針の内容を一部改定し、本対応方針として継続することを決定いたしました。

加えて、本対応方針の有効期限は平成25年に開催される当社定時株主総会終結の時と設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、当社株主の皆さまの意向が反映されるものとなっております。

### (4) 独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針において、当社取締役会の恣意的判断を排除し、当社株主の皆さまのために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、現対応方針同様、社外有識者、社外監査役等から構成する独立委員会を設置します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、独立委員会が、独立委員会規程に従い当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否か等を判断し、当社取締役会はその判断に原則として従うこととします。

このように、独立委員会によって、当社取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その勧告の概要および判断の理由等については適時に当社株主の皆さまに情報開示することとしており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

(5) 合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、上述のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(6) 第三者専門家の意見を取得していること

大規模買付者が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることとされています。これにより、独立委員会による判断の公正性、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

(7) デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

上述のとおり、本対応方針は、当社株主総会で廃止することができるものとされており、従って、本対応方針は、取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策、いわゆる「デッドハンド型」の買収防衛策ではありません。

6. 株主・投資家に与える影響等

(1) 大規模買付ルールの影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆さまが大規模買付行為に賛同するか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、そのために必要な期間を確保し、さらには、当社株主の皆さまに代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主および投資家の皆さまが適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、当社株主および投資家の皆さまの利益に資するものであると考えております。

なお、上記3. において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主および投資家の皆さまにおかれましては、大規模買付者の動向にご注意ください。

(2) 対抗措置発動時の影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、独立委員会の勧告を得た上で、当社株主共同の利益および当社の企業価値を守ることを目的に、対抗措置として新株予約権を発行することがありますが、

当該対抗措置の仕組み上、当社株主の皆さま（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。

また、対抗措置としての新株予約権の発行を決定した後で、大規模買付者から大規模買付行為の根幹に関する事項の変更提案が行われるなど、判断の基礎となった事項に重要な変更があった場合には、新株予約権の発行に係る権利落ち日の前々営業日までの間であり、かつ当社株主共同の利益を損なわない場合に限り、新株予約権の発行を中止することがありますが、この場合、大規模買付ルールに違反した大規模買付者の保有する株式の一株当たりの価値の希薄化が生じることを見越して売買を行った投資家の皆さまについては、株価の変動等により相応の損害を被る可能性があります。

なお、新株予約権の行使により株式を取得するために一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合があります。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせします。ただし、名義書換（社債、株式等の振替に関する法律第140条に定める振替の申請をいいます。以下同じ。）未了の当社株主の皆さまに関しましては、新株予約権の割り当てを受けるため、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

## 7. 大規模買付ルールの発効日および有効期限

本対応方針は、本総会の決議をもって効力を生じることとし、平成25年に開催される当社定時株主総会終結の時まで有効であるものとしております。ただし、その時点までに当社株主総会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることとなります。また、本総会において、本議案につき、出席株主の皆さまの議決権の過半数のご賛同を得られなかった場合には、本総会終結の時をもって現対応方針の有効期間が満了するとともに、本対応方針は効力を生じず、本対応方針への継続は行われません。

また、当社は、本対応方針の有効期間中であっても、会社法および金融商品取引法を含めた関係法令の整備等を踏まえ、かつ中期経営計画の進捗状況も勘案しつつ、当社株主全体の利益の観点から本対応方針を随時見直し、場合によっては、当社取締役会の決議により必要に応じて本対応方針を廃止または変更することがあります。本議案が出席株主の皆さまの議決権の過半数のご賛同を得られた場合には、本対応方針の廃止または変更は、当社取締役会において決せられることとなります。本対応方針が廃止または変更された場合には、当該廃止または変更の事実および（変更の場合には）その内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

- 注1：特定株主グループとは、当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。）およびその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。）ならびに当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付等（同法第27条の2第1項に規定する買付等をいい、取引所金融商品市場において行われるものを含みます。）を行う者およびその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。）をいいます。
- 注2：議決権割合とは、特定株主グループの具体的な買付方法に応じて、(i)特定株主グループが当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者およびその共同保有者である場合の当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、同項に規定する当該保有者の共同保有者の保有株券等の数も計算上考慮されるものとします。）または(ii)特定株主グループが当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の大規模買付者およびその特別関係者である場合の当該大規模買付者および当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）の合計をいいます。議決権割合の算出にあたっては、総議決権数（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）および発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、四半期報告書および自己株券買付状況報告書のうち直前に提出されたものを参照することができるものとします。
- 注3：株券等とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。
- 注4：大量保有者とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する大量保有者をいいます。

以 上

(別紙)

### 独立委員会の委員の略歴

独立委員会の委員は、以下の3名を予定しております。

| 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および地位(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式数 |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 平良木 登規男<br>(昭和17年2月5日生) | 昭和54年4月 東京地方裁判所判事<br>昭和60年4月 札幌高等裁判所判事<br>昭和62年12月 慶應義塾大学法学部助教授<br>平成3年4月 同大学教授<br>平成16年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科<br>(法科大学院) 委員長・教授<br>平成18年6月 当社監査役就任(現任)<br>平成19年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任)<br>平成20年4月 大東文化大学大学院法務研究科<br>(法科大学院) 教授(現任)<br>平成22年4月 大東文化大学大学院法務研究科<br>(法科大学院) 長(現任) | 0株            |

注) 平良木登規男氏は、会社法第2条第16号に規定される当社社外監査役であります。  
当社と平良木登規男氏との間には、特別の利害関係はありません。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および地位(重要な兼職の状況)                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式数 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 佐賀 卓雄<br>(昭和22年3月1日生) | 昭和50年4月 小樽商科大学短期学部講師<br>昭和52年10月 同大学助教授<br>昭和57年4月 大阪市立大学商学部助教授<br>平成4年10月 同大学教授<br>平成7年10月 財団法人日本証券経済研究所<br>理事兼主任研究員(現任)<br>平成18年6月 当社監査役就任(現任) | 0株            |

注) 財団法人日本証券経済研究所は、平成22年4月1日付で公益財団法人へ移行しております。  
佐賀卓雄氏は、会社法第2条第16号に規定される当社社外監査役であります。  
当社と佐賀卓雄氏との間には、特別の利害関係はありません。

| 氏名<br>(生年月日)           | 略歴および地位(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社株式数 |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 船橋 晴雄<br>(昭和21年9月19日生) | 昭和44年7月 大蔵省入省<br>平成7年3月 東京税関長<br>平成9年7月 国税庁次長<br>平成10年6月 証券取引等監視委員会事務局長<br>平成13年7月 国土交通省国土交通審議官<br>平成15年2月 シリウス・インスティテュート株式会社<br>代表取締役(現任)<br>平成21年6月 第一生命保険相互会社取締役就任<br>(現任) | 0株            |

注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社へ移行しております。  
船橋晴雄氏は、会社法第2条第15号に規定される第一生命保険株式会社の社外取締役  
であります。  
当社と船橋晴雄氏との間には、特別の利害関係はありません。

以上

# 第72期定時株主総会 会場ご案内図

東京都江東区平野三丁目2番12号  
岡三木場ビル 4階 会議室

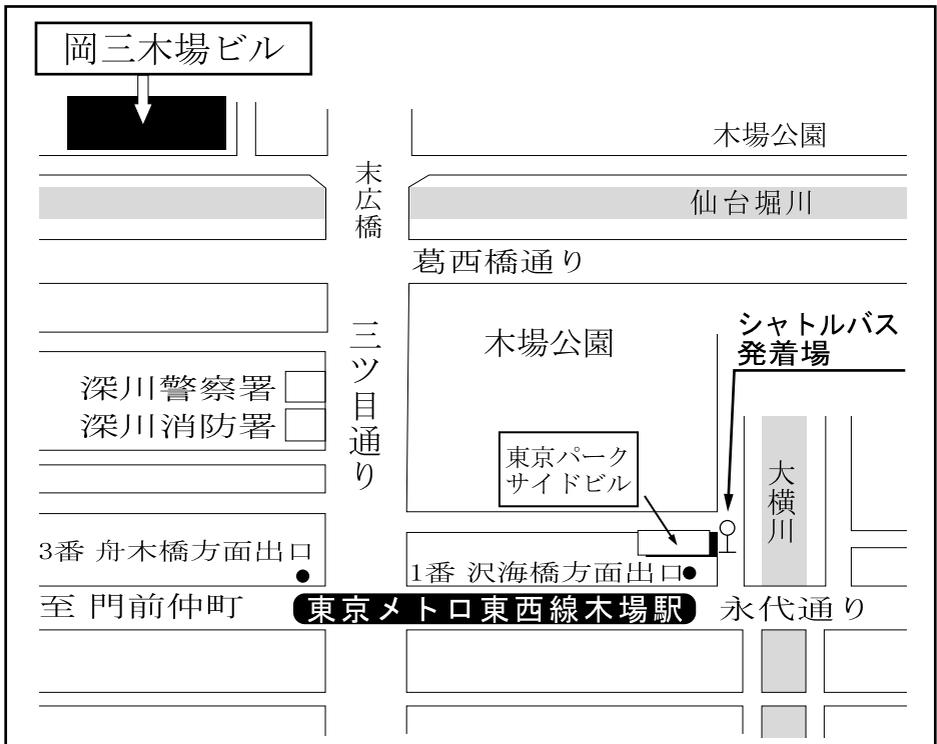
[徒歩の場合]

東京メトロ東西線  
「木場駅」3番 舟木橋方面出口から約13分

※当日は木場駅から会場までシャトルバスを運行いたします。

[シャトルバスをご利用の場合]

東京メトロ東西線  
「木場駅」1番 沢海橋方面出口徒歩1分  
東京パークサイドビル前から8時30分より10時まで15分間隔で発車いたします。



○会場には駐車場の用意がございませんのでご了承ください。